

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和51年4月 1日
(第76期) 至 昭和52年3月31日

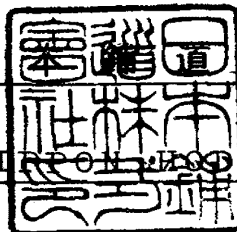
大 蔵 大 臣 殿

昭和52年6月29日提出

会 社 名 日 本 鋪 道 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON HODO CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 亀 卦 川 振 興



本店の所在の場所 東京都中央区宝町1丁目11番地 電話番号 東京(567)8171(代表)

連絡者 常務取締役経理部長 福 富 知

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本鋪道株式会社名古屋支店	名古屋市千種区千種通1丁目29番地
日本鋪道株式会社大阪支店	大阪市東区船越町2丁目23番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和50年4月1日	330,000千円	3,630,000千円	株主割当(無償1:0.1)、発行価額1株50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	72,600,000株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	72,600,000株	50円	東京証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況(昭和52年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数9,336株

区 分	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 人 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	12人	63	118	47 (11)	7,536	7,776
所有株式数(イ)	8,565,700株	2,323,887	48,120,888	444,982 (28,557)	13,144,543	72,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	11.80%	3.20	66.28	0.61 (0.04)	18.11	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	6人	2	19	8	123	364	6,082	1,172	7,776
所有株式数(ハ)	52,551,156株	1,464,500	4,240,598	444,814	2,079,480	2,248,867	9,379,942	190,643	72,600,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.08%	0.03	0.24	0.10	1.58	4.68	78.22	15.07	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	72.38%	2.02	5.84	0.61	2.87	3.10	12.92	0.26	100

(3) 大 株 主

氏 名 ま た は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
日 本 石 油 株 式 会 社	東京都港区西新橋1の3の12	46,641,456株	64.24%
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1の4の5	1,598,000	2.20
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2の1の1	1,202,000	1.66
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1の16	1,055,200	1.47
株 式 会 社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1の12	1,028,500	1.42
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2の1の1	1,016,000	1.40
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1の6の2	786,500	1.08
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1の2の1	678,000	0.93
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1の4の4	465,000	0.64
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2の3の6	400,000	0.55
計		54,880,656	75.59

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 7 4 期	回 次	第 7 5 期	第 7 6 期
決 算 年 月	昭和50年3月	決 算 年 月	昭和51年3月	52.3
1株当り配当額	10円00銭	1株当り配当額	10円00銭 (-)	10.00 (-)
1株当り税引後 当期損益	51円67銭	1株当り当期純損益		
		1株当り当期損益	43円34銭	35.91
1株当り純資産額	425円72銭	1株当り純資産額	420円71銭	446.07
配 当 性 向	19.3%	配 当 性 向	23.1%	27.8

(注) 1株当り配当額には普通配当の他に特別配当が含まれている。

(第74期)特別配当 1円、 (第75期)特別配当 1円、 (第76期)特別配当 1円

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 7 4 期		第 7 5 期		第 7 6 期	
	決 算 年 月	昭和50年3月		51.3		52.3	
	最 高	875円 ※ 795		870		920	
	最 低	517円 ※ 765		615		605	
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価および株式 売買高	月 別	昭和51年 10月	11	12	昭和52年 1月	2	3
	最 高	678 円	777	920	900	795	838
	最 低	616 円	599	812	740	750	753
	売 買 高	623 千株	5,942	18,375	1,917	840	896

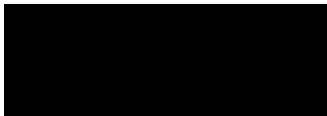
(注) 1. 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

2. ※印は権利落のものである。

7. 役員の略歴および所有株式

昭和52年6月29日現在

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	き け がわ しん こう 亀 卦 川 振 興 (明治45年5月12日生) 	昭和 8 年 3 月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 日本石油㈱入社 昭和 9 年 2 月 当社入社 昭和22年 2 月 資材部長 昭和24年 2 月 名古屋支店長 昭和27年 9 月 業務部長 昭和28年 2 月 当社取締役 昭和36年 2 月 当社常務取締役 昭和36年 4 月 日鋪建設㈱取締役 昭和39年 2 月 当社専務取締役 昭和39年 9 月 日鋪建設㈱専務取締役 昭和44年 1 月 ㈱大日資材取締役(現職) 昭和44年 5 月 当社取締役副社長 昭和46年 5 月 当社取締役社長(現職) 昭和46年 7 月 日鋪建設㈱取締役(現職) 昭和48年 1 月 琴海土地開発㈱取締役社長(現職)	29,150 株
専務取締役	せ き ぐち きよ ちゅう 関 口 三 郎 (大正4年6月7日生) 	昭和11年 3 月 慶応義塾大学高等部卒業 昭和12年11月 日本石油㈱入社 昭和38年 5 月 日本石油㈱名古屋支店長 昭和42年 3 月 日本石油㈱東京第二支店長 昭和43年 4 月 日本石油㈱販売部長 昭和44年10月 日本石油㈱東京支店長 昭和45年 5 月 日本石油㈱取締役東京支店長 昭和48年 5 月 日本石油㈱取締役退任 昭和48年 5 月 当社入社 専務取締役(現職) 琴海土地開発㈱専務取締役(現職)	1,215 株
常務取締役 (営業本部長)	み な み まさ かず 南 正 一 (大正元年11月23日生) 	昭和 8 年11月 海軍経理学校卒業 昭和23年 7 月 ブルドーザー工事㈱入社 昭和39年11月 ブルドーザー工事㈱専務取締役 昭和43年 5 月 ブルドーザー工事㈱退社 昭和43年 8 月 当社入社、調査室二部長 昭和45年 3 月 合材事業部長 昭和46年 5 月 理事・合材事業部長(兼)営業二部長 昭和48年 1 月 琴海土地開発㈱取締役(現職) 昭和48年 2 月 ㈱大日資材取締役(現職) 昭和48年 5 月 当社常務取締役(現職) 昭和48年 6 月 社長室関連事業部長	1,210 株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (東京支店長)	ひら やま りゅう た ろ う 村 山 柳 太 郎 (大正 6 年 2 月 1 日生) 	昭和 1 2 年 3 月 山梨高等工業学校土木工学科卒業 昭和 1 2 年 4 月 当社入社 昭和 3 9 年 4 月 業務部長 昭和 4 2 年 3 月 大阪支店長 昭和 4 5 年 4 月 名古屋支店長 昭和 4 6 年 5 月 当社取締役 昭和 5 0 年 2 月 東京支店長 (現職) 昭和 5 0 年 5 月 当社常務取締役 (現職)	3,775 株
常務取締役 (事務本部長) (経理部長)	ふく とみ さとし 福 富 知 (大正 14 年 3 月 17 日生) 	昭和 2 2 年 3 月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和 2 2 年 5 月 大蔵省入省 昭和 3 8 年 5 月 関東財務局管財部長 昭和 4 1 年 8 月 銀行局検査部管理課長 昭和 4 2 年 8 月 印刷局業務部長 昭和 4 4 年 8 月 同 局総務部長 昭和 4 5 年 9 月 広島国税局長 昭和 4 6 年 5 月 当社取締役調査室長 昭和 4 8 年 1 月 琴海土地開発監査役 (現職) 昭和 4 8 年 5 月 経理部長 (現職) 昭和 5 0 年 2 月 庶務部長兼務 昭和 5 0 年 5 月 当社常務取締役 (現職)	4,114 株
常務取締役 (名古屋支店長)	かみ や あき お 神 谷 朗 男 (大正 11 年 7 月 13 日生) 	昭和 1 9 年 9 月 東京帝国大学第二工学部土木工学科卒業 昭和 2 2 年 1 0 月 当社入社 昭和 4 1 年 2 月 広島支店長 昭和 4 8 年 5 月 当社取締役 昭和 5 0 年 2 月 名古屋支店長 (現職) 昭和 5 0 年 5 月 当社常務取締役 (現職)	4,598 株
常務取締役 (人 事 部 長) (兼) 社長室企画部長	なか じま きよ はる 中 島 清 春 (大正 1 2 年 8 月 2 日生) 	昭和 2 2 年 9 月 東京帝国大学第一工学部土木工学科卒業 昭和 2 2 年 1 0 月 当社入社 昭和 4 1 年 3 月 技術部長 昭和 4 6 年 7 月 東京地方支店長 昭和 4 8 年 5 月 当社取締役 昭和 4 9 年 3 月 業務部長 昭和 4 9 年 7 月 人事部長 (現職) 昭和 5 0 年 5 月 当社常務取締役 (現職) 昭和 5 2 年 6 月 社長室企画部長 (現職) 兼務	1,210 株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (営業二部長)	あら い りゅう ゑう 荒 井 隆 三 (大正7年10月15日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 昭和22年 4月 ㈱住友銀行入行 昭和39年10月 ㈱住友銀行久留米支店長 昭和41年10月 ㈱住友銀行北九州支店長 昭和44年 4月 ㈱住友銀行八重洲通支店長 昭和47年 4月 ㈱住友銀行東京業務部調査役 昭和48年 2月 当社入社理事 社長室関連事業部長 琴海土地開発㈱取締役(現職) 昭和48年 5月 当社取締役 総務部長 昭和50年 2月 営業二部長(現職) 昭和52年 6月 当社常務取締役(現職)	2,420株
取 締 役	たき ぐち たけ お 瀧 口 丈 夫 (明治40年8月6日生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6年11月 日本石油㈱入社 昭和35年 5月 日本石油㈱取締役 昭和36年 5月 日本石油㈱常務取締役 昭和37年11月 日石不動産㈱取締役(現職) 昭和39年 2月 当社取締役(現職) 昭和43年 5月 日本石油㈱取締役副社長 昭和45年 5月 日本石油㈱取締役社長(現職) 昭和45年 5月 日本石油精製㈱取締役社長 昭和45年 5月 日本石油瓦斯㈱取締役社長(現職) 昭和45年 5月 日本石油開発㈱取締役社長(現職) 昭和45年 5月 東京タンカー㈱取締役(現職) 昭和45年 8月 日本石油加工㈱取締役(現職) 昭和45年12月 日本石油化学㈱取締役社長 昭和46年 5月 日本石油精製㈱代表取締役(現職) 昭和46年11月 日本石油化学㈱取締役(現職) 昭和51年 3月 日本石油基地㈱取締役社長(現職)	1,210株
取 締 役	おか だ かず ゆき 岡 田 一 幸 (大正2年8月6日生) [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和11年 4月 日本石油㈱入社 昭和39年 5月 日本石油㈱取締役 昭和43年 5月 日本石油㈱常務取締役 昭和49年 5月 日本石油瓦斯㈱取締役(現職) 昭和49年 5月 東京タンカー㈱監査役(現職) 昭和51年 6月 日本石油㈱取締役副社長(現職) 昭和52年 6月 当社取締役(現職)	2,420株
取 締 役 (仙台支店長)	いち ひら とし ゆき 市 村 敏 行 (大正13年7月2日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和21年11月 当社入社 昭和47年 2月 仙台支店長(現職) 昭和48年 5月 当社理事 昭和49年 5月 当社取締役(現職)	1,210株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (大阪支店長)	物部 幸保 (大正13年3月26日生) [REDACTED]	昭和24年 3月 東京大学第一工学部土木工学科卒業 昭和24年 4月 当社入社 昭和45年 4月 技術部長 昭和48年 5月 当社理事 昭和49年 5月 当社取締役(現職) 昭和49年10月 高速道路部長兼務 昭和52年 3月 大阪支店長(現職)	2,904株
取締役 (新潟支店長)	増永 一 (大正7年3月28日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 日本大学工学部土木工学科卒業 昭和16年 4月 当社入社 昭和44年 3月 業務部長 昭和47年 3月 新潟支店長(現職) 昭和48年 5月 当社理事 昭和50年 5月 当社取締役(現職)	3,000株
取締役 (東京地方支店長)	武田 博信 (大正12年3月15日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 昭和17年10月 昭和礦業㈱入社 昭和21年 4月 ㈱穂積組入社 昭和25年 7月 当社入社 昭和49年 3月 東京地方支店長(現職) 昭和50年 5月 当社取締役(現職)	6,292株
取締役 (業務本部長 工事部長 (兼) 高速道路部長)	中村 弘 (大正14年5月28日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和22年 4月 当社入社 昭和46年 7月 大阪支店業務部長 昭和50年 4月 工事部長(現職) 昭和50年 5月 当社取締役(現職) 昭和50年 9月 日舗建設㈱取締役(現職) 昭和52年 3月 高速道路部長(現職)兼務	3,581株
取締役 (技術部長 (兼) 技術研究所長)	昆布谷 竹郎 (大正15年3月3日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 東京帝国大学理学部化学科卒業 昭和23年 5月 当社入社 昭和50年 1月 技術研究所長(現職) 昭和50年 5月 当社理事 昭和52年 3月 技術部長(現職) 昭和52年 6月 当社取締役(現職)	なし
取締役 (広島支店長)	雑賀 俊一 (大正14年3月15日生) [REDACTED]	昭和24年 3月 北海道大学工学部土木工学科卒業 昭和24年 4月 当社入社 昭和50年 2月 広島支店長(現職) 昭和50年 5月 当社理事 昭和52年 6月 当社取締役(現職)	4,207株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (札幌支店長)	さ だ ひろ お 夫 佐 渡 博 夫 (大正7年9月24日生) [REDACTED]	昭和16年12月 北海道帝国大学工学部土木工学科卒業 南満州鉄道(株)、農地開発営団、農林省、北海道庁、北海道開発局勤務 昭和41年 4月 北海道開発局旭川開発建設部長 昭和43年 5月 (財)札幌オリンピック組織委員会施設部長 昭和47年11月 当社入社、理事 昭和50年 2月 札幌支店長(現職) 昭和52年 6月 当社取締役(現職)	1210株
監査役	な す かわ しゅう じ 名 須 川 秀 二 (明治30年10月24日生) [REDACTED]	大正10年 3月 東北帝国大学工学専門部土木工学科卒業 鉄道省、東京市、日本石油(株)勤務 昭和 9年 2月 当社入社 昭和15年 7月 満州鋪道(株)取締役 昭和21年11月 当社取締役 昭和22年 1月 当社常務取締役 昭和29年 8月 当社専務取締役 昭和36年 2月 当社取締役社長 昭和38年 2月 日鋪建設(株)取締役 昭和46年 5月 当社取締役会長 昭和46年 7月 日鋪建設(株)取締役会長 昭和50年 5月 当社相談役 昭和52年 6月 当社監査役(現職)	45496株
監査役	こ ん た げん じ 今 田 元 氏 (大正5年2月21日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 神戸高等工業学校機械科卒業 海軍航空技術廠、内務省、建設省勤務 昭和33年 1月 当社入社 昭和44年 5月 当社取締役 昭和50年 5月 当社常務取締役 昭和52年 6月 当社監査役(現職)	1694株
計	20名		120,916株

8. 従業員○状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和52年3月31日現在)

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	計			
男 子	2,077人	725人	2,802人	35.00才	10.09年	173,721円
女 子	0	290	290	29.06	5.06	109,630
計	2,077	1,015	3,092	34.05	10.03	167,700

(注) 1. 平均給与月額は、基準内給与であり、賞与は含まない。

2. 上記以外に現場作業員として年平均約4,800名を雇用している。

(2) 労 働 組 合

日本鋪道労働組合と称し、昭和48年12月16日に結成され、昭和52年3月末現在の組合員数は、2,776名で、上級団体には所属していない。対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 道路工事舗装並びに下水水道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築等諸工事の請負並びにこれに関連する機械器具及び工事材料の製造、加工、売買又は商行為の代理
2. 土地の開発、利用、不動産の取引並びに観光、スポーツ等の各施設の経営及び賃貸
3. 砂利、砂、土石、その他の各種建材の採取、製造、売買
4. 石油、土瀝青、ロックアスファルト、その他鉱物の採掘、加工、精製及びこれ等原料、材料、製品の売買
5. 前各号に関連する附帯事業並びにその出資又は株式の取得利用

(注)

昭和52年6月27日開催の定時株主総会において、従来の定款に定められた上記目的に新たな事業目的を追加し次のとおり変更した。

1. 道路工事、舗装工事、水道施設工事、防水工事、アスファルト工事その他土木工事及び建築工事の請負並びにこれに関連する調査、設計及び監理
2. 前号に関する建設機械器具の設計、製作、販売及び賃貸
3. 砂利、砂、土石、スラグその他各種工事材料の採取、製造、加工及び売買
4. 土地の開発、利用、不動産の取引並びに観光、スポーツ等の各施設の経営及び賃貸
5. ロックアスファルト等鉱物の採掘、加工及び精製並びにこれ等原料、材料及び製品の売買
6. 損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業
7. 前各号に関連する附帯事業並びにその出資または株式の取得利用

(2) 事業の内容

当社は建設業法により、特定建設業者として昭和51年9月28日建設大臣許可(一般-51)第1790号の更新許可をうけ、建設業及びこれに関連する事業を行なっている。

その主な事業部門は道路舗装工事等の工事部門とアスファルト合材の製造販売部門である。

なお、第76期(昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで)における総売上高に占める部門別比率及び完成、手持工事の請負額による工種別比率は次のとおりである。

(イ) 総売上高に対する部門別比率

項 目	総 売 上 高
工 事 部 門	78.6%
製 造 販 売 部 門	21.4
計	100

(ロ) 工事部門の工種別比率

項 目	完 成 工 事 高	手 持 工 事 高
ア ス フ ァ ル ト 舗 装	8 5. 3 %	6 7. 6 %
コ ン ク リ ー ト 舗 装	1. 1	4. 0
土 木 工 事	1 0. 6	2 4. 9
そ の 他	3. 0	3. 5
計	1 0 0	1 0 0

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

当期上半期は、財政法特例法等重要法案成立遅延による公共工事の出遅れ、地方公共団体の財政難、地元中小企業優先措置、民間設備投資の低迷等により、受注は官民需とも低調に推移した。

当期下半期に入っても、経済の“中だるみ”は依然続き生産、消費、投資とも停滞のまま推移した。年度末近く補正予算が組まれ、景気浮揚が図られたがその効果は見るべきものはなく、競争激化の様相は少しも衰えぬ状況下にあった。

当社は、この間通期、工事の受注と合材の販売に格段の努力をするとともに新技術、新工法の開発を軸として内外市場の開拓を進める一方諸経費の節減、経営の効率化を図り、収益の確保に努めた結果、獲得高は前年同期に比し110.5%と伸びたが総売上高は1,010億7百万円(前期比2.5%減)、税引後当期利益は26億7百万円(前期比17.1%減)の成績となった。

(2) 施工能力

建設業における施工能力(生産能力)は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているための確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	施工計画額 (A)	施工実績 (B)	計画遂行率(B)/(A)
第 7 5 期	81,367,900	76,822,637	94.4%
第 7 6 期	80,285,400	80,739,241	100.6

2. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高および施工高

(単位 千円)

項目 期別	工 種 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
						手持工事高	うち施工高		
第75期 (自50.4.1 至51.3.31)	アスファルト舗装	26,899,177	63,815,072	90,714,249	73,437,054	17,277,195	45.8%	7,904,831	65,138,861
	コンクリート舗装	3,833,20	2,279,911	2,663,231	1,256,612	1,406,619	14.4	202,735	1,135,054
	土 木 工 事	52,034,60	9,910,698	15,114,158	8,758,861	6,355,297	50.0	3,174,821	8,289,818
	そ の 他	606,286	22,504,12	2,856,698	2,139,228	717,470	44.5	319,201	225,8909
	計	33,092,243	78,256,093	111,348,336	85,591,755	25,756,581	45.0	11,601,588	76,822,637
	月 平 均	-	6,521,341	-	7,132,646	-	-	-	6,401,886
第76期 (自51.4.1 至52.3.31)	アスファルト舗装	17,277,195	71,470,664	88,747,859	67,762,296	20,985,563	38.8%	8,139,721	67,997,186
	コンクリート舗装	1,406,619	687,863	2,094,482	857,411	1,237,071	88.7	1,096,806	1,751,482
	土 木 工 事	6,355,297	9,761,302	16,116,599	8,386,001	7,730,598	42.7	3,297,491	8,508,671
	そ の 他	717,470	2,775,794	3,493,264	2,421,109	1,072,155	35.4	379,994	2,481,902
	計	25,756,581	84,695,623	110,452,204	79,426,817	31,025,387	41.6	12,914,012	80,739,241
	月 平 均	-	7,057,969	-	6,618,901	-	-	-	6,728,270

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。
4. 完成工事高については、「工事完成基準」により計上している。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

項 目 期 別	特 命	競 争	計
第 7 5 期 (自50.4.1 至51.3.31)	61.0%	39.0%	100%
第 7 6 期 (自51.4.1 至52.3.31)	58.3	41.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6箇月間（昭和52年4月1日から昭和52年9月30日まで）の施工計画額は442億円である。

(4) 完成工事（第76期）

(単位 千円)

	官 公 需	民 需	計
完 成 工 事 高	35,631,274	43,795,543	79,426,817

当期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

日本道路公団	東北自動車道大和舗装工事
旭カントリー倶楽部	旭カントリークラブ9ホールズ増設工事
日本鋼管㈱	日本鋼管扇島構内本道路舗装工事
那覇防衛施設局	嘉手納(50)住宅(その1)新設土木工事
山 形 県	山形空港整備事業山形空港滑走路改良工事

(5) 手持工事(昭和52年3月31日現在)

(単位 千円)

	官 公 需	民 需	計
手 持 工 事 高	1 2,7 6 0,8 9 1	1 8,2 6 4,4 9 6	3 1,0 2 5,3 8 7

手持工事のうち請負金額6億円以上の主なもの

日本道路公団	東北自動車道矢巾舗装工事	52年10月完成予定
"	中央自動車道勝沼舗装工事	53年 1月 "
"	中国自動車道庄原舗装工事	53年 6月 "
"	中央自動車道富士見舗装工事	52年 5月 "
那覇防衛施設局	嘉手納(50-2)住宅(その2)新設土木工事	52年 7月 "

3. アスファルト合材の製造および販売状況

(1) 生産能力、生産実績、稼働率

期 別 区 分 品 名		第 7 5 期 (50. 4. 1 ~ 51. 3. 31)			第 7 6 期 (51. 4. 1 ~ 52. 3. 31)		
		生産能力 (t)	生産実績 (t)	稼 働 率 (%)	生産能力 (t)	生産実績 (t)	稼 働 率 (%)
アスファルト合材	年 間	10,230,000	5,825,229	56.9	12,630,000	7,272,403	57.6
	月 平 均	852,500	485,436	-	1,052,500	606,034	-

(注) 1. 生産能力は各期における設備能力と人員配置状況等を勘案したものである。

2. 生産実績と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量である。

(2) 製品の販売状況

期 別 区 分 品 名		第 7 5 期 (50. 4. 1 ~ 51. 3. 31)		第 7 6 期 (51. 4. 1 ~ 52. 3. 31)	
		売上数量 (t)	売上金額 (千円)	売上数量 (t)	売上金額 (千円)
アスファルト合材	年 間	3,652,974	17,964,044	4,275,204	21,580,668
	月 平 均	304,415	1,497,004	356,267	1,798,889

(3) 生産計画

今後1箇年間(昭和52年4月1日から昭和53年3月31日まで)の生産計画は760万tである。

4. 資材の状況

土木工事に使用される資材は、多種多様であるが、当社の主たる事業である道路工事の主なる資材をあげればアスファルト、セメント、生コン、石粉、碎石、砂利、砂等である。

これらの資材の調達方法は、当社が行なう場合、下請業者が行なう場合、又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した主なる資材の数量と価格の推移は次のとおりである。

(イ) 主要資材の使用状況

品 名	単 位	第 7 5 期	第 7 6 期
アスファルト	t	410,970	441,451
石 粉	t	322,064	355,929
セ メ ン ト	t	31,427	42,897
生 コ ン	m ³	112,636	105,648
碎 石	t	7,950,211	7,858,021
砂 利	t	449,601	431,297
砂	t	2,403,379	2,566,021

(ロ) 主要資材の価格の推移

品 名	単 位	50年9月	51年3月	51年9月	52年3月
アスファルト(針入度80~100)	円/t	20,500	24,500	23,500	23,500
セ メ ン ト(普通ポルトランド袋入)	"	10,500	11,750	12,250	12,500
碎 石(20~30%)	円/m ³	2,800	2,600	2,500	2,600
砂 利(洗 25%)	"	3,400	3,100	2,900	2,900
砂 (荒 目)	"	3,300	3,000	2,900	2,900

(注) 価格は財団法人経済調査会発行の月刊「積算資料」誌各月号東京地区価格の推移による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設備の現況(昭和52年3月31日現在)

(1) 事業所別投下資本および従業員配置の状況

(単位 千円)

種 類 事業所	土 地		建 物		機 械 装 置	車 両 運搬具	工 具 器 具	そ の 他	合 計	従業員 数(人)
	面積(㎡)	金 額	面積(㎡)	金 額						
本 社	(3697) 58,186	420,213	(904) 15,964	478,227	3,243,186	157,806	268,952	23,094	4,591,478	469
札幌支店	(205) 77,793	154,893	(986) 9,353	230,693	-	-	-	41,020	426,606	207
仙台支店	(9,917) 237,487	477,493	(1,109) 12,666	155,209	-	-	-	33,006	665,708	377
東京支店	(11,451) 31,064	124,227	(674) 10,225	368,07	-	-	-	130,276	291,310	250
東京地方支店	149,665	788,548	(659) 17,596	199,803	-	-	-	32,994	1,021,345	272
新潟支店	46,077	170,005	(1,058) 9,122	152,865	-	-	-	31,671	354,541	190
名古屋支店	(11,765) 62,279	200,514	(673) 14,577	166,815	-	-	-	41,540	408,869	321
大阪支店	(13,411) 58,869	572,136	(294) 9,685	106,650	-	-	-	2,767	681,553	230
高松支店	32,760	110,807	(1,148) 3,238	20,293	-	-	-	75,034	206,134	145
広島支店	(59,082) 115,352	681,041	(1,858) 12,329	156,469	-	-	-	67,355	904,865	306
福岡支店	214,284	688,202	(1,457) 9,102	91,577	-	-	-	40,214	819,993	325
小 計	(109,528) 1,083,816	4,388,079	(108,20) 123,857	1,795,408	3,243,186	157,806	268,952	518,971	10,372,402	3,092
建設仮勘定	-	76,212	-	36,251	119,643	2,088	5,278	8,484	247,956	-
合 計	-	4,464,291	-	1,831,659	3,362,829	159,894	274,230	527,455	10,620,358	-

(注) 1. その他は構築物 456,703 千円および備品 62,268 千円である。

2. 土地、建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
プラント設備	225	アスファルトプラント、ミキシングプラント、バッチャープラント
仕上機械	288	アスファルトフィニッシャー、コンクリートフィニッシャー、カーブアンドガッターペーパー、スタビライザー、コンクリートスプレッダー
砕石機械	46	クラッシャー
転圧機械	1,416	ロードローラー、振動ローラー、タイヤローラー、コンパクター
重機械類	400	モーターグレーダー、ブルドーザー、ショベルローダー、パワーショベル、コンプレッサー、ハイドロハンマー、ロータリーカッター、ロードヒーター他
工事用車輛運搬具	294	アスファルトディストリビューター、アスファルトクッカー、トラッククレーン、トラック、モーターサイバー、撒水車他
工事用工具器具	-	組立ハウス、メタルフォーム、パイパー、試験器具他

(3) アスファルト合材工場及び合材所の状況

上記(1)、(2)の土地、建物及び主要機械設備には下記のアスファルト合材工場及び合材所が含まれている。

工 場 名	所 在 地	土 地		建 物		生産能力 (t/月)	主要機械設備
		面 積 (㎡)	金 額 (千円)	面 積 (㎡)	金 額 (千円)		
仙台第一合材工場	宮城県岩沼市下野郷	12,072	8,643	1,708	4,789	11,700	アスファルトプラント、 合材サイロ、石粉サイロ オイルヒーター、 バグフィルター、他
戸 田 合 材 工 場	埼玉県戸田市南町	11,031	18,948	2,091	7,830	25,000	同 上
千 葉 合 材 工 場	千葉県千葉市六方町	22,279	171,870	2,648	19,918	18,300	同 上
春日井合材工場	愛知県春日井市松河戸町	16,944	25,844	2,365	16,017	11,700	同 上
四条畷合材工場	大阪府四条畷市美田町	10,846	5,038	804	16,191	11,700	同 上
その他の合材工場	(6 4 箇所)	561,520	2,343,526	62,325	568,204	782,400	同 上
合 材 所	(2 9 箇所)	128,753	255,854	3,664	44,044	189,200	同 上
計	9 8 箇所	763,445	2,824,728	75,605	676,993	1,050,000	

2. 設備の拡充計画（昭和52年3月31日現在）

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	件数	予 算 額	既 払 額	今 後 の 所 要 額	着手年月	完 成 予 定 年 月	備 考
土 地							
事 務 所 用	2	67,000	0	67,000	52.4	53.3	
工 場 倉 庫 用	3	244,500	0	244,500	52.4	53.3	
厚 生 施 設 用	2	27,900	0	27,900	52.4	53.3	
計	7	339,400	0	339,400			
建 物							
事 務 所 用	2	75,000	0	75,000	52.4	53.3	
工 場 倉 庫 用	8	93,500	0	93,500	52.4	53.3	
厚 生 施 設 用	6	171,850	0	171,850	52.4	53.3	
計	16	340,350	0	340,350			
構 築 物							
事 務 所 用	2	17,100	0	17,100	52.4	53.3	
工 場 倉 庫 用	8	52,300	0	52,300	52.4	53.3	
厚 生 施 設 用	6	1,500	0	1,500	52.4	53.3	
計	16	70,900	0	70,900			
機 械 設 備							
機 械 装 置		134,500	0	134,500	52.4	53.3	プラント公害防止設備等 連絡車等 測量、試験器材 等
車 輛 運 搬 具		98,000	0	98,000	52.4	53.3	
工 具 器 具 他		92,900	0	92,900	52.4	53.3	
計		1,535,900	0	1,535,900			
合 計		2,286,550		2,286,550			

(注) 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第76期（昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて、監査人公認会計士村野武明、岡田光夫両氏による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 本 鋪 道 株 式 会 社

取締役社長 亀 卦 川 振 興 殿

作 成 日 昭和 5 2 年 6 月 2 7 日

事務所所在地 立川市高松町 3 丁目 1 1 番 1 3 号

事 務 所 名 村野公認会計士事務所

公認会計士 村 野 武 明

電 話 立川 (0425) 22-3293



事務所所在地 東京都中央区入船 3 丁目 9 番 1 号

細矢ビル

事 務 所 名 公認会計士 岡田光夫事務所

公認会計士 岡 田 光 夫

電 話 東京 (03) 551-0016



1 監査の概要

私どもは、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本鋪道株式会社の昭和 51 年 4 月 1 日から昭和 52 年 3 月 31 日までの第 76 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2 監査の意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて私どもは、上記の財務諸表は、日本鋪道株式会社の昭和 52 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 会社と私どもとの利害関係

会社と私どもとの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 5 期 (昭和51年3月31日現在)			第 7 6 期 (昭和52年3月31日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率	増 減	金 額
(資 産 の 部)								
流 動 資 産								
現金預金		4,041,748			3,084,428			
受取手形※1		9,533,849			11,494,883			
完成工事未収入金		150,799,855			160,309,947			
売掛金		3863,766			4,316,729			
有価証券		229,177			1,201,450			
製 品		10,450			12,101			
未成工事支出金		10,097,785			11,222,170			
材料貯蔵品		900,771			977,673			
前渡金		636,125			448,360			
短期貸付金		365,554			397,910			
その他流動資産		1,525,294			1,426,644			
貸倒引当金		△ 392,108			△ 499,524			
流動資産合計		45,892,396	76.2		50,113,771	77.5	+	4,221,375
固 定 資 産								
有形固定資産								
建 物※2	28,197,34			3,072,363				
減価償却引当金	1,102,941	1,716,793		1,276,955	1,795,408			
構 築 物	626,085			734,812				
減価償却引当金	193,213	432,872		278,109	456,703			
機 械 装 置	16,887,412			17,720,835				
減価償却引当金	13,216,013	3,671,399		14,477,649	3,243,186			
車 輛 運 搬 具	657,800			685,897				
減価償却引当金	471,177	186,623		528,091	157,806			
工 具 器 具	1,329,803			1,358,545				
減価償却引当金	996,290	333,513		1,089,593	268,952			
備 品	271,581			277,191				
減価償却引当金	202,522	69,059		214,923	62,268			
土 地※3		43,617,99			43,880,79			
建設仮勘定		211,471			247,956			
有形固定資産合計		10,983,529	18.3		10,620,358	16.4	-	363,171

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 5 期 (昭和51年3月31日現在)			第 7 6 期 (昭和52年3月31日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率	増 減	金 額
無形固定資産								
借 地 権		45,788			314,749			
その他無形 固定資産		28,237			30,638			
無形固定資産合計		74,025	0.1		345,387	0.5	+	271,362
投 資 等								
投資有価証券※4		908,731			1,047,294			
関係会社株式		248,953			250,993			
出 資 金		206,483			216,665			
長期貸付金		43,405			162,710			
役員従業員 長期貸付金		175,314			189,855			
関係会社 長期貸付金		650,000			712,500			
従業員預り 金引当信託		609,607			630,671			
その他投資等		431,279			434,646			
貸倒引当金		△ 19,658			△ 31,600			
投資等合計		3,254,114	5.4		3,613,784	5.6	+	359,620
固定資産合計		14,311,668	23.8		14,579,479	22.5	+	267,811
資 産 合 計		60,204,064	100		64,693,250	100	+	4,489,186
(負 債 の 部)								
流 動 負 債								
支払手形		4,291,787			5,143,067			
工事未払金		6,035,036			6,023,333			
買 掛 金		2,923,108			2,791,316			
短期借入金	(うち担保付) 129,000	3,009,000		(うち担保付) 114,000	2,789,000			
未 払 金		1,802,077			2,611,705			
未 払 費 用		6,894			4,078			
未成工事受入金		3,835,715			5,429,953			
預 り 金		40,249			56,180			
法人税等充当金		207,653.9			139,670.6			
賞与引当金		596,625			617,520			
事業税引当金		625,670			393,710			
完成工事 補償引当金		171,229			158,873			
従業員預り金		1,099,222			1,169,633			
その他流動負債		564,017			849,315			
流動負債合計		27,077,168	45.0		29,434,389	45.5	+	2,357,221

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 5 期 (昭和51年3月31日現在)			第 7 6 期 (昭和52年3月31日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率	増+ 減-	金 額
固 定 負 債								
長期借入金	(担保付)	257,500		(担保付)	143,500			
退職給与引当金※5		2,112,160			2,712,957			
その他固定負債		4,682			4,682			
固定負債合計		2,374,342	3.9		2,861,139	4.4	+	486,797
特 定 引 当 金								
買換資産引当金		195,904						
価格変動準備金		130,000			13,200			
特定引当金合計		208,904	0.4		13,200	-	-	195,704
負 債 合 計		29,660,414	49.3		32,308,728	49.9	+	2,648,314
(資 本 の 部)								
資 本 金 ※6		3,630,000	6.0		3,630,000	5.6		
資 本 準 備 金		2,552,190	4.2		2,552,190	3.9		
利 益 準 備 金		730,000	1.2		810,000	1.3		
その他の剰余金								
任意積立金								
退職手当積立金	822,000			942,000				
別途積立金	16,924,000	17,746,000		19,724,000	20,666,000			
当期未処分利益		5,885,460			4,726,332			
その他の剰余金合計		23,631,460	39.3		25,392,332	39.3		
資 本 合 計		30,543,650	50.7		32,384,522	50.1	+	1,840,872
負債資本合計		60,204,064	100		64,693,250	100	+	4,489,186

(注)

(第 7 5 期)

1. ※1 この他受取手形割引高 729,562 千円。
2. 下記資産は短期借入金 129,000 千円(長期借入金よりの振替分)、及び長期借入金 257,500 千円の担保に供している。

※1 受取手形	310,454 千円
※2 建 物	120,090
※3 土 地	8,805
計	<u>439,349</u>

3. ※4 有価証券の評価基準は原価法によっている。
ただし、取引所の相場ある株式については低価法によっている。

4. 下記資産は工事保証金等差入保証金の代用として差入れている。

※4 投資有価証券(公債) 120,36 千円

5. ※5 当期から役員についての退職慰労金を引当計上することとし、5年間で内規に基づく期末要支給額に達するよう規則的に計上する方針である。

なお、当期の引当額は、38,358 千円である。

6. ※6 授 権 株 数 240,000 千株
発行済株式総数 72,600

(注)

(第 7 6 期)

1. ※1 この他受取手形割引高 727,671 千円。
2. 下記資産は短期借入金 114,000 千円(長期借入金よりの振替分)、及び長期借入金 143,500 千円の担保に供している。

※1 受取手形	100,130 千円
※2 建 物	118,660
※3 土 地	8,805
計	<u>227,595</u>

3. ※4 前期同様

4. 下記資産は工事保証金等差入保証金の代用として差入れている。

※4 投資有価証券(公債) 4,807 千円

5. ※6 授 権 株 数 240,000 千株
発行済株式総数 72,600

6. 当期から圧縮記帳に関する表示は、圧縮対象資産の取得価額から直接減額する方式に改めることとし、これに伴い土地については、前期末の買換資産引当金 195,904 千円を全額取崩すとともに当期の直接圧縮額との合計額 244,238 千円を、建物については、当期の直接圧縮額 16,818 千円をそれぞれ取得価額より控除している。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 5 期 (自 昭和50年4月1日) (至 昭和51年3月31日)			第 7 6 期 (自 昭和51年4月1日) (至 昭和52年3月31日)			比 較 増 減	
	金 額		構成比率	金 額		構成比率	増 減	金 額
完 成 工 事 高		85,591,755	(100)%		79,426,817	(100)%		
製 品 売 上 高		17,964,044	(100)		21,580,668	(100)		
総 売 上 高		103,555,799	100		101,007,485	100	-	25,483,14
完 成 工 事 原 価		74,290,871	(86.8)		69,906,040	(88.0)		
製 品 売 上 原 価								
期首製品棚卸高	12365			10,450				
当期製品製造原価	213,785,555			268,220,27				
当期製品運搬費等※1				3,764,518				
当期製品仕入高	196,476			330,304				
合 計	215,873,96			30,927,299				
期末製品棚卸高	10,450			12,101				
他勘定振替高※2	5,169,858	16,407,088	(91.3)	11,440,777	19,474,421	(90.2)		
総 売 上 原 価		90,697,959	87.6		89,380,461	88.5	-	1,317,498
完 成 工 事 総 利 益		11,300,884	(13.2)		9,520,777	(12.0)		
製 品 売 上 総 利 益		1,556,956	(8.7)		2,106,247	(9.8)		
売 上 総 利 益		12,857,840	12.4		11,627,024	11.5	-	1,230,816
販売費及び一般管理費								
役 員 報 酬	90,077			98,135				
従業員給料手当	28,969,93			29,696,74				
賞与引当金繰入額※3	210,895			215,987				
退職給与引当金繰入額※4	143,706			162,956				
退 職 金	182,539			31,293				
法 定 福 利 費	186,473			208,295				
福 利 厚 生 費	100,818			125,797				
修繕維持費	91,155			88,698				
事務用品費	240,002			244,733				
通信交通費	626,670			692,935				
動力用水光熱費	50,591			56,834				
調査研究費	188,598			170,619				
広告宣伝費	44,288			43,490				
営業債権貸倒額 引当金繰入	81,907			139,825				
交 際 費	218,796			256,599				
寄 附 金	32,270			37,195				
地 代 家 賃	55,306			55,594				
減価償却費	85,259			64,628				
租 税 公 課※5	1,018,425			751,533				
保 險 料	4,585			4,403				
雑 費	151,461			135,895				
販売費及び一般管理費計		6,700,809	6.5		6,555,118	6.5	-	145,691
営 業 利 益		6,157,031	5.9		5,071,906	5.0	-	1,085,125

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 5 期 (自 昭和50年4月 1日) (至 昭和51年3月31日)			第 7 6 期 (自 昭和51年4月 1日) (至 昭和52年3月31日)			比 較 増 減	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	増 減	金 額	
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	670,349			586,320				
有 価 証 券 利 息	131,461			126,187				
雑 収 入	247,374			224,233				
営 業 外 収 益 計		1,049,184	1.0		936,740	0.9	-	112,444
営 業 外 費 用								
支 払 利 息 割 引 料	630,677			361,302				
貸 付 金 等 貸 倒 額	757			2,650				
引 当 金 繰 入 額								
雑 支 出	112,884			148,208				
営 業 外 費 用 計		744,318	0.7		512,160	0.5	-	232,158
経 常 利 益		6,461,897	6.2		5,496,486	5.4	-	965,411
特 別 利 益								
前期損益修正益※6	188,097			287,869				
固定資産売却益※7	52,277			70,829				
その他特別利益	18,532			14,090				
特 別 利 益 計		258,906	0.2		322,788	0.3	+	63,882
特 別 損 失								
前期損益修正損※8	183,468			364,454				
固定資産売却損※9	26,617			5,918				
固定資産圧縮損※10				65,152				
その他特別損失	29,508			86,678				
特 別 損 失 計		239,593	0.2		522,202	0.5	+	282,609
税引前当期純利益		6,481,210	6.2		5,297,072	5.2	-	1,184,138
特定引当金戻入額								
価格変動準備金取崩額	5,000							
特定引当金戻入額計		5,000	-				-	5,000
特定引当金繰入額								
価格変動準備金繰入額				200				
特定引当金繰入額計					200	-	+	200
税引前当期利益		6,486,210	6.2		5,296,872	5.2	-	1,189,338
法人税等充当額 ※11		334,000	3.2		2,690,000	2.6	-	650,000
当 期 利 益		3,146,210	3.0		2,606,872	2.6	-	539,338
前期繰越利益		2,739,250			2,119,460			
当期未処分利益		5,885,460			4,726,332		-	1,159,128

(注)

(第 75 期)

1. ※2 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。

2. 製品、材料及び貯蔵品の棚卸方法は、実施棚卸および帳簿棚卸を併用し、評価基準は製品及び資材については総平均原価法、機材は個別原価法によっている。

3. ※3 賞与引当金繰入額 596,625 千円は一般管理費に 210,895 千円、完成工事原価に 303,440 千円、未成工事支出金に 38,743 千円、製品売上原価に 43,547 千円、配賦している。

4. ※4 退職給与引当金繰入額 332,573 千円は一般管理費に 143,706 千円、完成工事原価に 148,575 千円、未成工事支出金に 18,970 千円、製品売上原価に 21,322 千円、配賦している。

5. ※5 租税公課の内訳は、次のとおりである。

事業税	940,000 千円
その他の税金及び公課	78,425
計	1,018,425

6. ※6 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上不足額	9,927 千円
売掛金計上不足額	1,511
未払金計上超過額	19,597
買掛金計上超過額	1,366
完成工事補償引当金残額	97,510
固定資産計上不足額	45,980
その他	12,206
計	188,097

7. ※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

機械装置	6,909 千円
土地	23,210
その他	22,158
計	52,277

(注)

(第 76 期)

1. ※1 当期から製品売上に伴い発生する運搬費等の費用を区分併記することとした。

2. ※2 前期同様

3. 前期同様

4. ※3 賞与引当金繰入額 617,520 千円は一般管理費に 215,987 千円、完成工事原価に 322,735 千円、未成工事支出金に 43,030 千円、製品売上原価に 35,768 千円、配賦している。

5. ※4 退職給与引当金繰入額 678,439 千円は一般管理費に 162,956 千円、完成工事原価に 199,255 千円、未成工事支出金に 26,567 千円、製品売上原価に 22,083 千円配賦し、特別損失にて 267,578 千円負担している。

6. ※5 租税公課の内訳は、次のとおりである。

事業税	695,000 千円
その他の税金及び公課	56,533
計	751,533

7. ※6 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上不足額	15,431 千円
売掛金計上不足額	1,668
未払金計上超過額	72,781
買掛金計上超過額	510
完成工事補償引当金残額	109,147
固定資産計上不足額	34,085
その他	4,247
計	237,869

8. ※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

機械装置	3,336 千円
土地	66,373
その他	1,120
計	70,829

8. ※8 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上超過額	26,275 千円
売掛金計上超過額	5,316
未払金計上不足額	16,088
買掛金計上不足額	117,794
その他の	17,995
計	<u>183,468</u>

9. ※9 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

機 械 装 置	21,092 千円
車 輛 運 搬 具	4,824
工具器具・備品	701
計	<u>26,617</u>

10. ※11 法人税等充当額の内訳は、次のとおりである。

法人税充当額	2,800,000 千円
住民税充当額	540,000
計	<u>3,340,000</u>

9. ※8 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上超過額	45,927 千円
売掛金計上超過額	15,795
未払金計上不足額	16,505
買掛金計上不足額	531
退職給与引当金繰入額	267,578
その他の	18,118
計	<u>364,454</u>

10. ※9 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

機 械 装 置	2,608 千円
車 輛 運 搬 具	2,428
工具器具・備品	692
土 地	190
計	<u>5,918</u>

11. ※10 法人税法及び租税特別措置法に基づき税法
限度額の100%を計上している。

12. ※11 住民税引当額を含む。

なお、当期から受取利息等については源泉
所得税込みの総額で計上することとし、そ
の源泉所得税額は法人税等充当額に含めて
いる。

完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 5 期 (自 昭和50年4月 1日 至 昭和51年3月31日)		第 7 6 期 (自 昭和51年4月 1日 至 昭和52年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増+ 減-	金 額
材 料 費	33,467,228	45.1%	30,245,335	43.3%	-	3,221,893
労 務 費	9,061,279	12.2	8,213,005	11.7	-	848,274
外 注 費	19,038,620	25.6	18,669,072	26.7	-	369,548
経 費 率	12,723,744	17.1	12,778,628	18.3	+	54,884
(うち人件費)	(5,022,767)	(6.8)	(5,131,822)	(7.3)	(+)	(109,055)
合 計	74,290,871	100	69,906,040	100	-	4,384,831

(注)

(第 7 5 期)

1. 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。
2. ※経費のうちには完成工事補償引当金繰入額171,229千円が含まれている。

(注)

(第 7 6 期)

1. 前期同様
2. ※経費のうちには完成工事補償引当金繰入額158,873千円が含まれている。

製造原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 5 期 (自 昭和50年4月 1日 至 昭和51年3月31日)			第 7 6 期 (自 昭和51年4月 1日 至 昭和52年3月31日)			比 較 増 減	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		増+ 減-	金 額
材 料 費			%			%		
期首材料棚卸高	567,455			429,263				
当期材料受入高	16,745,348			21,881,648				
合 計	17,312,803			22,310,911				
期末材料棚卸高	429,263	16883540	79.0	485,490	21,825,421	81.4	+	4,941,881
労 務 費		1,127,894	5.3		1,324,055	4.9	+	196,161
経 費		3,367,121	15.7		3,672,551	13.7	+	305,430
(うち人件費)		(793,390)	(3.7)		(945,067)	(3.5)	(+)	(151,677)
(うち減価償却費)		(356,930)	(1.7)		(368,566)	(1.4)	(+)	(11,636)
当期製造総費用		21,378,555	100		26,822,027	100	+	5,443,472
(当期製品製造原価)								

(注)

(第 7 5 期)

原価計算の方法は単純総合原価計算によっている。

(注)

(第 7 6 期)

前 期 同 様

(3) 利 益 処 分

(単位 千円)

科 目	期 別	第 7 5 期 (昭和51年6月29日) 株 主 総 会 決 議	第 7 6 期 (昭和52年6月27日) 株 主 総 会 決 議	比 較 増 減	
				増+ 減-	金 額
当 期 未 処 分 利 益		5,885,460	4,726,332	-	1,159,128
利 益 処 分 額					
利 益 準 備 金		80,000	80,000		0
株 主 配 当 金		726,000	726,000		0
役 員 賞 与 金		40,000	40,000		0
任 意 積 立 金					
退 職 手 当 積 立 金		120,000		-	120,000
別 途 積 立 金		2,800,000	2,000,000	-	800,000
利 益 処 分 額 合 計		3,766,000	2,846,000	-	920,000
次 期 繰 越 利 益		2,119,460	1,880,332	-	239,128

(注)

(第 7 5 期)

配 当 率

1株につき10円(年20%)

(第 7 6 期)

1株につき10円(年20%)

(4) 附 属 明 細 表

(第1号) 有価証券明細表

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)	円	株	千円	千円	評価基準
株 式	トヨタ自動車工業(株)	50	791,740	225,859	225,859	取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。 ただし取引所の相場のある株式については低価法による。
	日産自動車(株)	50	501,218	97,279	72,609	
	(株)七十七銀行	50	1,211,760	55,422	55,422	
	本田技研工業(株)	50	81,250	52,480	43,953	
	日本鋼管(株)	50	653,332	36,637	36,637	
	東洋工業(株)	50	150,000	37,826	31,199	
	大日本インキ化学工業(株)	50	194,040	29,039	28,853	
	東京瓦斯(株)	50	195,000	23,025	20,417	
	(株)第一勧業銀行	50	78,000	24,010	19,050	
	長谷川体育施設(株)	50	360,000	18,000	18,000	
	日興証券(株)	50	55,000	16,922	16,922	
	芦有開発(株)	500	30,000	15,000	15,000	
	松本瀝青工業(株)	50	300,000	15,000	15,000	
	山一証券(株)	50	132,315	12,462	12,462	
	(株)名倉製作所	500	8,000	10,400	10,400	
	(株)松尾土木	500	20,000	10,000	10,000	
	(株)鴻波共同生産事業所	5,000	2,000	10,000	10,000	
	北越製紙(株)	50	79,400	9,950	9,950	
	川崎製鉄(株)	50	177,777	10,389	9,822	
	日本合成ゴム(株)	50	44,000	9,504	9,088	

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株 式	石 山 道 路 株	円 500	株 18,000	千円 9,000	千円 9,000	
	株 小 松 製 作 所	50	60,375	8,500	8,500	
	株 埼 玉 銀 行	50	147,420	7,345	7,345	
	そ の 他 74 銘 柄		759,502	144,083	128,888	
	合 計		6,050,129	888,132	824,376	

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	(一時的所有の有価証券)	千円	千円	千円	評価基準
	利 付 日 本 不 動 産 債 券	450,000	443,100	443,100	取得価額は移動平均法に よる。
	利 付 興 業 債 券	300,000	298,720	298,720	貸借対照表計上額は原価 法による。
	特 別 大 阪 府 債 券	200,000	195,834	195,834	
	利 付 商 工 債 券	150,000	147,822	147,822	
	利 付 電 信 電 話 債 券	100,000	96,705	96,705	
	利 付 国 債	10,000	9,875	9,875	
	割 引 商 工 債 券	10,000	9,394	9,394	
	一時的所有の有価証券計	1,220,000	1,201,450	1,201,450	
	(投資有価証券)				
	新 東 京 国 際 空 港 債 券	65,000	64,025	64,025	
	東 京 都 公 債	50,000	48,070	48,070	
	電 信 電 話 債 券	21,970	11,290	11,290	
	日 産 自 動 車 無 担 保 転 換 社 債	10,000	10,000	10,000	
	日 産 自 動 車 物 上 担 保 附 転 換 社 債	6,200	6,200	6,200	
	東 京 電 力 債	10,000	9,900	9,900	
	富 士 重 工 業 物 上 担 保 附 転 換 社 債	5,000	5,000	5,000	
	宮 城 県 公 債	800	794	794	
	福 岡 市 事 業 公 債	290	289	289	
	投 資 有 価 証 券 計	169,260	155,568	155,568	
	合 計	1,389,260	1,357,018	1,357,018	

そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	(投資有価証券)	千円	千円	評価基準
	山 一 證 券 投 資 信 託 受 益 証 券	10,400	10,400	取得価額は移動平均法に よる。
	日 興 證 券 投 資 信 託 受 益 証 券	21,000	21,000	貸借対照表計上額は原価 法による。
	野 村 證 券 投 資 信 託 受 益 証 券	85,950	35,950	
合 計		67,350	67,350	

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当増期額	当減期額	期末残高	減価償却金 引当金	差引期末高	摘 要
建 物	2,819,734	295,373	42,744	3,072,363	1,276,955	1,795,408	機械装置の当期増加
構 築 物	626,085	118,439	9,712	734,812	278,109	456,703	額の主なものは
機 械 装 置	16,887,412	1,038,926	205,503	17,720,835	14,477,649	3,243,186	自走式機械 578,406
車 輛 運 搬 具	657,800	57,465	29,368	685,897	528,091	157,806	プラント 239,588
工 具 器 具	1,329,803	68,668	39,926	1,358,545	1,089,593	268,952	そ の 他 220,932
備 品	271,581	15,696	10,086	277,191	214,923	62,268	
土 地	4,361,799	280,978	254,698	4,388,079	-	4,388,079	
建設仮勘定	211,471	1,779,265	1,742,780	247,956	-	247,956	
計	27,165,685	3,654,810	2,334,817	28,485,678	17,865,320	10,620,358	

(注) 圧縮記帳に関する表示方法の変更に伴い、当期減少額には圧縮記帳額 261,056 千円 (建物 16,818 千円、土地 244,238 千円) が含まれている。

(第3号) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一未満につき財務諸表等規則第120条により記載を省略する。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

区分	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
株	日本石油㈱	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	日 鋪 建 設 ㈱	500	80,000	45,000	45,000	0	0	0	0	80,000	45,000	45,000	
	琴海土地開発㈱	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	
	若 潮 建 設 ㈱	500	2,040	1,020	1,020	4,080	2,040	0	0	6,120	3,060	3,060	
式	ニッポ緑化㈱	500	6,000	3,000	3,000	0	0	0	0	6,000	3,000	3,000	
	計		1,098,040	248,953	248,953	4,080	2,040	0	0	1,102,120	250,993	250,993	

(注) 1. 評価基準 取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。

2. 琴海土地開発㈱との関係内容

- (1) 発行済株式総数1万株の全部を当社が保有している。
- (2) 事業資金の貸付を当社が行っている。
- (3) 当社の取締役5名、従業員1名が同社の取締役及び監査役を兼任している。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第 6 号) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	条 件	
							返済期限	担 保
長貸付金	琴海土地開発協	650,000	132,500	70,000	712,500	事業資金	貸付後5年以内返済	土地
	計	650,000	132,500	70,000	712,500			

(第 7 号) 社債明細表

該当事項なし。

(第 8 号) 長期借入金明細表

負債及び資本の合計の百分の一未満につき、財務諸表等規則第123条により記載を省略する。

(第 9 号) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(第 10 号) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本鋪道株式会社 株	千株 72,600	円 50	千円 3,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	関係会社所有株数 日本石油(株) 46,641,456株
		計	72,600		3,630,000		
資 本 の 額			3,630,000千円				
準 資 本 組 入 金 の 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	300,000千円			昭和48年10月1日資本準備金の一部を資本金に組入。			
	330,000			昭和50年 4月1日 //			
	計 630,000千円						

(第 11 号) 資本剰余金明細表

当期の増加額及び減少額がないため財務諸表等規則第124条により記載を省略する。

(第 12 号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	730,000	80,000	0	810,000	当期増加額は前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	822,000	120,000	0	942,000	
別途積立金	169,240,000	2,800,000	0	19,724,000	
計	18,476,000	3,000,000	0	21,476,000	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 範 囲 額 に 対 する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	3,072,363	180,142	1,276,955	1,795,408	41.6%		
	構 築 物	734,812	80,733	278,109	456,703	37.8		
	機 械 装 置	17,720,835	1,444,431	14,477,649	32,431,86	81.7		
	車 輜 運 搬 具	685,897	80,048	528,091	157,806	77.0		
	工 具 器 具	1,358,545	120,746	1,089,593	268,952	80.2		
	備 品	277,191	21,088	214,923	622,68	77.5		
	計	23,849,643	1,927,188	17,865,320	5,984,323	74.9		
無 定 形 資 産	そ の 他 無 形 固 定 資 産	10,737	928	2,158	8,579	20.1		
	計	10,737	928	2,158	8,579	20.1		
合 計		23,860,380	1,928,116	17,867,478	5,992,902	74.9		

(注) 1. 各資産の減価償却の実施にあたっては、法人税法の規定によるほか租税特別措置法の規定する特別、割増償却を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。

2. 当期償却額には租税特別措置法による、特別、割増償却が次のとおり含まれている。

租税特別措置法第43条の規定による特別償却		機械装置	43,179千円
"	"	建 物	338
"	第47条	割増償却	2,637
計			46,154

3. 当期償却額1,928,116千円は、一般管理費に72,100千円、完成工事原価に13,242,224千円、未成工事支出金に163,226千円、製品製造原価に368,566千円配賦している。

なお、一般管理費の72,100千円のうち、調査研究費に7,472千円を組替している。

4. 圧縮記帳に関する表示方法の変更に伴い、建物の取得価額は当期の圧縮記帳額16,818千円が控除されている。

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金 ※1		411,766	139,522	20,164		531,124	
負 債 性 引 当 金	賞 与 引 当 金 ※2	596,625	617,520	596,625		617,520	
	事 業 税 引 当 金	625,670	711,500	943,460		393,710	
	完成工事補償引当金 ※3	171,229	158,878	620,820	※4 109,147	158,878	
	退 職 給 与 引 当 金 ※5	2,112,160	678,439	77,642		2,712,957	
	計	3,505,684	2,166,332	1,679,809	109,147	3,883,060	
第 54 条 の 引 当 金	買 換 資 産 引 当 金 ※6	195,904			195,904	0	
	価 格 変 動 準 備 金 ※7	13,000	200			13,200	
	計	208,904	200		195,904	13,200	
法 人 税 等 充 当 金		2,076,539	2,690,000	3,369,833		1,396,706	

(注) 1. ※1 貸倒引当金には、債権償却特別勘定158,724千円を含み、計上額は税法上の限度相当額である。

2. ※2 従業員賞与の引当額で計上額は税法上の限度相当額である。

3. ※3 完成工事に関するかし担保及びアフターサービスに対する引当金である。

4. ※4 完成工事補償引当金減少額109,147千円は使用後の残高を取崩したものである。

5. ※5 退職給与引当金は、退職手当規程に基づき、自己都合による期末要支給総額を引きあてたものである。

また、役員に対する退職慰労引当金の当期繰入額74,558千円及び期末残高112,916千円を含んでおり、5年間で内規に基づく期末要支給額に達するよう規則的に積立てるものとし、第2年度として40%の引当を行っている。

6. ※6 買換資産引当金は、圧縮記帳に関する表示方法の変更に伴い全額取崩され、当期減少額・その他に記載されている。

7. ※7 租税特別措置法の規定に基づき、棚卸資産の価格低落による損失に備えるため設定した引当金である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(1) 現 金 預 金

(単位 千円)

項 目	金 額
現 金	9 5, 3 1 7
当 座 預 金	5 3 5, 6 9 4
普 通 預 金	7 5, 9 1 7
通 知 預 金	1, 7 7 7, 5 0 0
定 期 預 金	6 0 0, 0 0 0
計	3, 0 8 4, 4 2 8

(2) 受取手形・完成工事未収入金及び売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金	売 掛 金
官 公 需	0	6,199,089	129,654
民 需	11,494,888	9,831,858	4,187,075
計	11,494,888	16,030,947	4,316,729

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 5 2 年 4 月	2,942,233
5 月	2,883,331
6 月	2,375,170
7 月	1,165,530
8 月	1,536,612
9 月	250,138
10 月 以 降	341,369
計	11,494,888

(c) 滞 留 状 況

(単位 千円)

発 生 時	完 成 工 事 未 収 入 金	売 掛 金
昭 和 5 2 年 3 月 計上額	14,316,486	4,261,868
昭 和 5 1 年 3 月 以 前 "	1,714,461	54,861
計	16,030,947	4,316,729

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完 成 工 事 原 価 へ の 振 替 額	期 末 残 高
10,097,785	7,103,042.5	6,990,604.0	11,222,170

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	4,201,820 千円
労 務 費	966,656
外 注 費	4,044,394
経 費	2,009,300
計	<u>11,222,170</u>

(ロ) 製 品

(単位 千円)

項 目	金 額
レ ミ フ ァ ル ト	12,101
計	12,101

(ハ) 材料貯蔵品

(単位 千円)

項 目	金 額
機 械 部 品	180,687
ア ス フ ァ ル ト	104,494
砕 石	242,409
砂	168,458
そ の 他 の 資 材	281,675
計	977,673

(一) その他流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額
未 収 入 金	2 2 4, 0 2 0
営 業 外 未 収 入 金	1 0 2, 1 7 1
保 証 金	7 5, 5 9 1
現 場 資 金	5 6, 8 3 8
業 者 立 替 金	2 4 4, 6 3 2
資 産 購 入 未 精 算 額	7 3, 3 3 8
未 契 約 工 事 経 費	1 3 2, 0 5 8
事 故 費 用	8 3, 9 5 4
J V 工 事 経 費	1 6 3, 6 7 9
そ の 他	2 7 0, 3 6 3
計	1, 4 2 6, 6 4 4

(2) 負 債 の 部

(1) 支払手形・工事未払金及び買掛金

(a) 支払内容別内訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	買 掛 金
工 事 費	5,1 4 3, 0 6 7	6, 0 2 3, 3 3 3	0
そ の 他	0	0	2, 7 9 1, 3 1 6
計	5,1 4 3, 0 6 7	6, 0 2 3, 3 3 3	2, 7 9 1, 3 1 6

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 5 2 年 4 月	2, 3 4 1, 7 0 4
5 月	1, 5 3 6, 9 3 0
6 月	1, 1 1 1, 7 1 0
7 月	7 2, 3 1 8
8 月	6 8, 4 9 6
9 月	1 1, 9 0 9
計	5, 1 4 3, 0 6 7

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

使途	借入先	金額	返済期日	摘 要
運 転 資 金	㈱三井銀行	750,000	52年5月	無 担 保
	㈱第一勧業銀行	550,000	52年6月	"
	㈱住友銀行	375,000	52年6月	"
	㈱東海銀行	50,000	52年6月	"
	㈱三和銀行	175,000	52年4月	"
	㈱富士銀行	50,000	52年4月	"
	㈱三菱銀行	50,000	52年5月	"
	㈱七十七銀行	50,000	52年4月	"
	㈱岩手銀行	100,000	52年4月	"
	㈱百十四銀行	30,000	52年6月	"
	㈱広島銀行	80,000	52年5月	"
	㈱山陰合同銀行	90,000	52年5月	"
	㈱山口銀行	40,000	52年6月	"
	㈱中国銀行	70,000	52年4月	"
	㈱福岡銀行	50,000	52年4月	"
	㈱肥後銀行	50,000	52年5月	"
	三井信託銀行㈱	75,000	52年6月	"
	"	420,000	53年2月	受取手形担保(1年以内返済長期借入金)
	安田信託銀行㈱	40,000	52年6月	無 担 保
	"	38,000	53年2月	受取手形担保(1年以内返済長期借入金)
設備 資金	日本開発銀行	34,000	53年1月	不動産担保(1年以内返済長期借入金)
	計	2,789,000		

(ハ) 未払金

(単位 千円)

項 目	金 額
配 当 金	5,765
工 事 材 料 代	1,115,948
固 定 資 産 購 入 費	122,449
機 械 等 修 繕 費	269,229
機 械 運 賃 ・ 賃 借 料	232,349
J V 工 事 経 費	470,747
業 者 立 替 金	136,496
そ の 他	258,722
計	2,611,705

(イ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 高	完 成 工 事 高 へ の 振 替 額	期 末 残 高
3,835,715	66,704,569	65,110,331	5,429,953

(注) 損益計算書の完成工事高79,426,817千円と上記完成工事高への振替額65,110,331千円との差額14,316,486千円は完成工事未収入金の当期計上高である。

(ロ) 事業税引当金

事業税引当金393,710千円は、税法上の所得に対する事業税の引当額695,000千円と事業所税の引当額16,500千円との合計額711,500千円のうち、事業税の中間申告納付済額317,790千円を控除したものである。

(ハ) 従業員預り金

(単位 千円)

項 目	金 額
社 内 預 金	1,169,633
計	1,169,633

(ニ) その他流動負債

(単位 千円)

項 目	金 額
営 業 外 支 払 手 形	335,509
工 事 代 等 仮 受 金	207,117
事 故 保 険 金 等	51,829
雇 用 保 険 料	85,472
J V 受 入 金	84,633
そ の 他	84,755
計	849,315

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

項 目 \ 期 間		51年4月～ 51年6月	51年7月～ 51年9月	51年10月～ 51年12月	52年1月～ 53年3月	計
前 月 繰 越 高		4,269	3,718	4,214	5,790	4,269
収 入	工 事 ・ 売 上 収 入	27,787	21,237	31,955	18,259	99,238
	借 入 金	2,650	4,840	1,640	2,105	11,235
	増 資	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 収 入	6,089	4,641	3,360	4,390	18,480
計		36,526	30,718	36,955	24,754	128,953
支 出	工 事 ・ 製 造 費	19,033	20,310	23,431	20,037	82,811
	販売費及び一般管理費	1,575	1,566	1,601	1,748	6,490
	設 備 費	549	370	415	342	1,676
	借 入 金 返 済	3,198	4,778	1,917	1,677	11,570
	支 払 利 息	57	69	70	165	361
	配 当 金	-	726	-	-	726
	税 金	2,642	-	1,559	135	4,336
	そ の 他 の 支 出	10,023	2,403	6,386	3,128	21,940
計		37,077	30,222	35,379	27,232	129,910
(うち人件費)		(2,752)	(1,929)	(3,328)	(1,942)	(9,951)
翌 月 繰 越 高		3,718	4,214	5,790	3,312	3,312

(注) 1. 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。

2. 本表には期間が1年を超える定期預金227百万円を含んでいる。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目 \ 期 間		52年4月～ 52年6月	52年7月～ 52年9月	計
前 月 繰 越 高		3,312	3,591	3,312
収 入	工 事 ・ 売 上 収 入	27,804	22,935	50,739
	借 入 金	1,515	2,760	4,275
	そ の 他 の 収 入	5,090	4,500	9,590
	計	34,409	30,195	64,604
支 出	工 事 ・ 製 造 費	22,064	21,530	43,594
	販売費及び一般管理費	1,701	1,691	3,392
	設 備 費	550	400	950
	借 入 金 返 済	2,342	2,700	5,042
	支 払 利 息	46	51	97
	配 当 金	-	726	726
	税 金	1,800	-	1,800
	そ の 他 の 支 出	5,627	2,618	8,245
計		34,130	29,716	63,846
(うち人件費)		(3,228)	(2,643)	(5,871)
翌 月 繰 越 高		3,591	4,070	4,070

(注) 1. 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。

2. 本表には期間が1年を超える定期預金227百万円を含んでいる。

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

会 社 名	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	当社の議決権に対する所有割合
日本石油株式会社	東京都港区	千円 22,500,000	石油類ならびにその副産物の精製、加工、貯蔵、売買および輸送他、	64.2% (日本石油株式会社) 64.2%

関係内容

① 役員の兼任

日本石油株式会社の役員 2 人が当社の役員を兼任している。

② 営業上の取引

(i) 当社はアスファルト合材の原材料であるアスファルトの一部を日本石油株式会社より購入している。

(ii) 当社は工事の一部を日本石油株式会社より受注している。

2. 子会社に関する事項

会 社 名	住 所
日 舗 建 設 株 式 会 社	東 京 都 品 川 区
琴 海 土 地 開 発 株 式 会 社	東 京 都 中 央 区
若 潮 建 設 株 式 会 社	千 葉 県 船 橋 市
ニ ッ ポ 緑 化 株 式 会 社	東 京 都 中 央 区

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項なし。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	定めなし	
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、1 0 0 株 券、 5 0 0 株 券、1, 0 0 0 株 券、 1 0, 0 0 0 株 券、1 0 0 株 未 満 の 表 示 株 券	中 間 配 当 基 準 日	定めなし	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	新 株 券 1 枚 に つ き 1 0 0 円 (た ど し 併 合 は 無 料)
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 東 京 都 杉 並 区 和 泉 2 の 8 の 4 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人 東 京 都 中 央 区 京 橋 1 の 3 の 3 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 ・ 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店 出 張 所			
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			